

申請受付番号	1	2	3
事業名 (副題)	地域資源を活用した新たな産業・就業機会の創出による地域自立度の向上と定住人口の増加策の企画と実施 (官民連携した利賀、上平地区の取組み支援と全国への発信)	引きこもりや精神障害があり孤立状態の人に社会参加の環境を創る	認知症フレンドリー社会の構築
団体名	株式会社つなぐ南砺	社会福祉法人 マーシ園	特定非営利活動法人 なんと元気
所在地	富山県南砺市	富山県南砺市	富山県南砺市
社会の課題	<p>1 地域の疲弊 高度成長期に確立されたシステムによる、ヒト・モノ・カネの首都圏への一極集中により、地方は疲弊している。</p> <p>2 地域の自立 今後の安定成長、人口減少・高齢化の波を最も受けるのは首都圏であり、これまでのように東京に集められた付加価値の地方への再配分による地域の維持は望めない。</p> <p>3 地域自立のために民間サイドに求められる部分の拡大 経済の低成長化と人口の高齢化が進んでいる中、行政に求められる要件は増大しているにもかかわらず、税金等の伸び悩みにより、地方には地域自立のために予算を割くことが難しくなっている。 これまで行政に依存していた地域自立のための方策を、今後は民間の知恵と活力で補っていく必要がある。</p> <p>(1) 利賀村地区の現状 利賀村は、昭和30年代に3千人を超えた人口が、高度成長期の産業構造転換、交通網の整備による孤立解消などによる村外への移住加速化などにより、昭和50年頃には1,500人程度と半減した。その後、劇団スコットの移住、そば祭りなど地域おこし活動により人口減少は抑えられたものの、南砺市に合併した後は再び人口減少が強まり、令和2年12月には487人まで減少し、もはや村の機能を維持することも困難な状況となっている。</p> <p>(2) 上平地区の現状 上平地区は、昭和30年に1,900人程度だった人口は、平成12年には1,000人を切り、合併後は減少が加速し、平成27年には639人となっている。地域内の菅沼合掌造り集落は、平成7年に世界文化遺産に登録され観光客数は増加したものの、地場産品等地域経済に貢献する産品が少ないことから、地域経済への貢献が少なく、人口を維持させる力はない。これら要因の根源には、未だに旧町村の垣根が強く、各地区が孤立して地域振興に取り組まざるを得ないこと、人口減少が若者の流出を招き、未来の地区を作っていく活力が失われていることが大きい。これを解決し、地域の孤立を解消し地域自立に取り組む必要がある。</p>	<p>南砺市では急激な人口減少、超高齢化、若者の流出、世帯の小規模化・単身化、地域産業の衰退、非正規雇用の増加などにより、家族扶養による自助、職場や地域による互助・共助、行政の公助による地域社会の支え合いのしくみが急激に弱体化している。このため、生活困窮、引きこもり、疾病、障害、出産・子育て、移住など様々な分野の課題が絡み合って複雑化し、個人や世帯を孤立させ、その孤立がより深い課題を引き起こしている。</p> <p>対象者ごとに「縦割り」で整備された公的な支援制度の下で、対応が困難なケースが浮き彫りとなっている。これに対応するため、生活全般にわたる困りごと相談窓口が設置されているが、相談に辿りつけなかったり、相談するだけに留まり問題解決に至らなかったりしている。また、相談を受けてからの公的支援は縦割りのため、個人や世帯の包括的な情報が共有されておらず複合的な課題を抱える個人や世帯の支援は不十分との認識がある。</p> <p>複雑化・複合化した孤立の解消は、地域の様々な関係者が総働で挑むことが不可欠であり、人的資源も含めた地域資源を把握して個別にアウトリーチ・支援できる市域レベルの民間団体だからこそ実施できる可能性がある。よって、誰もが孤立を感じず安心して働き暮らせる地域づくりを目指す取組が必要となった。</p>	<p>認知症の方は、家庭や地域での役割や交流が減少し、生活上の深刻な課題が発生している。本人や家族の抱える困難は、家庭や地域での支え合い機能の低下、偏見や貧困等その要因は多様で複合的である。認知障害があり生活が不便や不自由であっても、買い物・家事や畑仕事等の役割や生きがいがあり、できる範囲での社会貢献や就労の機会があり、地区住民や友人等に会える心地良い居場所がある地域社会が求められる。南砺市の認知症フレンドリー社会構築には、認知症に関わる専門職や行政だけでなく、生活を支える地域住民や商店、金融機関など多くの関係者や組織が目標を共有し、連携し、総働で課題解決に取り組んでいくことが求められる。</p>
事業概要	<p>1 TOGA森の大学の活動支援を通じた利賀地域の活性化と定住人口増加に向けた取組み</p> <p>2 五箇山地域産業活性化協議会が行う地域資源を活用して生み出した産品を、五箇山の新たな特産品として定着させる取組み</p> <p>3 南砺市が全国に先駆けて進めている地域自立度向上政策と市民の活動などを、今後同様の事業を企画している全国の過疎等地域の参考書として使ってもらうとともに、そのような先駆的活動を実施している南砺市を全国に発信する</p>	<p>南砺市内に存在する潜在的な「引きこもり」や「精神障害者」を社会的活動へと導き、孤立状態の解消を目指す。</p> <p>①引きこもりや精神障害者と家族を地域で支え、社会に繋ぐ組織の連携体制を構築する。</p> <p>②支援の実践を通し、各組織や個人の連携と支援能力の向上を図る。</p> <p>③支援機能の改善や創設を通し、関係者の意識・行動変容を促す。</p> <p>様々な課題を抱えて孤立していた人や家族が地域社会とつながり、孤独を感じず安心して暮らせる支援体制を創る。</p>	<p>認知症や精神障害、引き籠りなどの対象者は様々な分野の課題が絡み合って複雑化し、個人や世帯を孤立させ、深い課題を引き起こしている。このような課題に取り組む主体は自治体、地縁組織、企業、NPO、社会福祉法人など様々な分野で多数存在するが、縦割りの制度や狭い枠内でのサービスでしか機能していない。この事業は従来の個別の取り組みではなく、同じ目標を目指し異なる強みをもつ主体が連携しつつ、地域総働で社会の課題解決に取り組んでいく必要がある。本事業を活用し、従来から事業を展開している団体の総働体制を整え、人の命と暮らしを支える機能を強化し、人と人、人と地域の繋がりの再構築を通し持続可能な地域社会の実現を目指す。</p>

申請受付番号	4	5	6
事業名 (副題)	桜ヶ池キャンプ場 (キャンプ場における地域住民および障がい者の雇用の創出)	空き家対策・移住・定住促進事業 (安心して移住・定住できる地域づくりを促進するための事業)	お寺初！おかあさん目線の雇用創出事業
団体名	株式会社ガラパゴス	(任意団体) なんとおせっ会 移住応援団	(任意団体) テラまちコネクト
所在地	富山県富山市	富山県南砺市	富山県南砺市
社会の課題	<p>障がい者の方の施設外就労が農業や、内職といった比較的収益性の低い事業が多いため、利用者に還元される賃金が低くなる。</p> <p>また、農業は繁忙期と閑散期の差が激しく冬場の就労場の確保が困難である。</p> <p>地元企業で若者の働く場が少なく他地域の企業に就職・移住するケースが増えている。</p> <p>各世代の人々の直接的接点が生まれる場が少ないため、地域により年齢の偏りが生じている。</p>	<p>南砺市には約2,500戸の独居老人宅・65歳以上の高齢者夫婦世帯が同数があるが空き家となった場合長年放置される状況が多い。この状況は今後も増えていくと想定される。</p> <p>すでに空き家となっている建物は約1,000戸あるが、持ち主が他県・他市に住んでいる場合コンタクトを取りにくい状況にある。持ち主自身も相続の問題や登記手続きの難しさもあり放置している場合が多くみられる。持ち主が遠方に住んでいる場合は、放置された状態が続き、草木が隣の家まで侵入したり、虫の被害が出ている状況があったり、のら猫等が住み着き近隣への鳥獣被害が出ている場合もある。</p> <p>また、近年では都市部より多くのUターン希望者・移住希望者が出てきている傾向にあるが、住居・就業・環境の面からなかなか移住を決断できない場合が多い。</p> <p>南砺市の人口においては南砺市誕生の2004年の約59,000人より2020年12月現在で約49,000人と10,000人が減少しており、何の対策も行わなかった場合、30年後の2050年には約50%の減少が見込まれる。</p>	<p>【統計データ】平成30年11月内閣府男女共同参画局の「第1子出産前後の女性の継続就業率」及び出産・育児と女性の就業状況の資料によると以下のことが示されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1子出産前後に女性が就業を継続する割合は53.1%まで上昇してはいるものの、第1子出産を機に離職する女性の割合は46.9%であり、2人に1人が離職する状況である。 ・正規の職員の就業継続率は69.1%まで上昇しているが、非正規雇用であるパート・派遣の就業継続率は25.2%となっており、ほとんどの女性が出産を機に退職している。 ・正規の職員の大多数は育児休業制度を利用しているが、パート・派遣で利用する人は半数にも満たない。 ・第1子の妊娠・出産を機に仕事をやめた理由では、「子育てをしながら仕事を続けるのは大変だったから」が52.3%で最も高く、「子育てに専念したかったから」、「自分の体や胎児を大事にしたいと考えたから」が続いている。つまり多くの職場では、子育てと仕事の両立が実現できると思えず、両立を後押しするしくみや環境がないと言える。 <p>【井波地区ヒアリング】現在育児中のおかあさんたちにヒアリングを実施し、以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核家族化が進み、なかなか復職できない現状がある。日々の生活のちょっとした隙間の時間で働くことができる場があればと思う、またダブルワークにもチャレンジしてみたい。 ・子どもが病気になったときなど急な状況をお互いにカバーできる職場があると助かる。夫が自営業（井波は自営業者が多い）のおかあさんたちから働きたいという声を聞く。 ・子育ての相談できる相手が身近にいないことに不安を感じる。地域の人たちとの接点になる場所や気軽に相談できる場所があればとても心強い。 <p>これら地域のニーズを掘り下げるため、おかあさんたちと対話を重ねながら、おかあさん自身が無理なく安心して子育てと仕事を両立できる環境を考えていくことが必要である。</p>
事業概要	<p>桜ヶ池キャンプ場を利用して障がい者施設の施設外労働および、地元住民の働く場所を創出するコミュニティづくり。</p> <p>地元企業から材料を仕入れ、薪の製造販売。地元柿農家の剪定枝の回収し炭化加工後、堆肥としての販売。</p> <p>炭素循環型農法の普及推進、子供たちの食育。</p>	<p>地域の高齢者は、一人暮らしとなった場合地域の活動とも疎遠になって孤立しがちである。そして空き家予備軍の住宅がそのまま空き家となり年数が経ち老朽化していく傾向が多い。一方、近年では都市部からのUターン・移住に対する関心が広まっているが就労等の問題で地方へ移り住む決断ができない場合が多い。また、移住後も地域との繋がりを作れず孤立している場合がある。このような課題に対して、空き家予備軍の一人暮らし老人には空き家となる前に戸別訪問を通して信頼関係を築き、有効利用できる意思を持ってもらう。また、Uターン・移住希望者には地元企業と連携したオンラインマッチング事業等を通して安心して移り住んでもらえる環境を整える。この双方の孤立を繋ぎ、住居が生きたまま次の世代へと引き継がれていくことで、地域の活気や環境を守っていく事が地域住民の幸せに繋がっていく。そのためには地域を一番よく知る地域住民の方々がおせっ会となり地域の様々な団体・活動を巻き込み地域総働で活動していくことが必要となる。このことから地域の方々と対話を通し連携して、おせっ会の活動を広げていくことに取り組んでいく。</p>	<p>子育て中の女性が楽しく、孤独を感じることなく地域とつながりながら働ける場所をつくり、働きながら井波のまちの魅力や歴史を学び、多様な視点と多様な手段で情報を発信し、孤立する人を減らす。具体的には当団体で制作しているおみやげの製造と販売を担う。ジョブトレーニングや情報発信に関する学習機会を提供し、短時間でも柔軟に働ける場を創出する。またおみやげづくりや販売の拠点として瑞泉寺山門の外にある売店をリノベーションする。売店は商業的な機能だけでなく、地域の人たちが気軽に立ち寄れる集いの場となるように、門徒さんや商工会青年部など地域の他団体と連携しながら場の活用策も検討する。瑞泉寺は井波の観光の拠点の1つであるため、これらの取り組みを広く発信しファンを増やす。そのため子育て中の女性の視点でSNS等を活用した情報発信に取り組む。SNSの特性、写真の撮り方、顧客対応、商品発送、アフタフォロー等を学ぶ実践的なプログラムをつくり、女性の個性と特技を活かした働く場を創出する。</p>